

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度		令和6年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 小規模企業者等設備貸与事業	1,612,629	1,621,725	1,683,710	1,715,322	1,872,487	小規模企業者等の経営基盤強化に必要な機械設備等を長期かつ低利で割賦販売又はリースする。
全事業合計に占める割合	33.4%	33.7%	34.8%	33.1%	32.8%	
② 大阪産業創造館事業	894,902	953,209	988,985	1,050,224	980,094	大阪産業創造館を活用し中小・ベンチャー企業に対して様々なビジネスチャンスをつかむ場を提供するとともに創業を促進し経営課題の解決等をコンサルティングする。
全事業合計に占める割合	18.5%	19.8%	20.4%	20.2%	17.2%	
③ マイドームおおさか運営管理事業	838,034	759,263	824,871	814,588	893,559	「マイドームおおさか」の展示場及び会議室等の管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	17.3%	15.8%	17.0%	15.7%	15.7%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	289,859	298,332	348,650	297,275	299,551	「大阪産業創造館」の施設管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	6.0%	6.2%	7.2%	5.7%	5.2%	
⑤ ①～④以外の事業	1,196,582	1,181,016	996,675	1,312,327	1,660,542	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、よろず支援拠点事業、創業支援事業、新産業創造支援事業など。
全事業合計に占める割合	24.8%	24.5%	20.6%	25.3%	29.1%	
全事業合計	4,832,006	4,813,545	4,842,891	5,189,736	5,706,233	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
① 小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業	貸与額:19億円 申込件数:120件	貸与額:20億円 申込件数:136件	貸与額:20億円 申込件数:130件	
② 大阪産業創造館事業	事業活動の基盤支援 (1)コンサルティング事業 経営相談室	相談件数:5,800件	相談件数:6,532件	相談件数:5,800件	
	(2)競争力強化支援事業 ①経営力強化支援事業 ②中小企業DX推進支援事業	経営力強化件数:1,000件 経営力強化件数:120件 具体的なアクションに着手した企業:50社	経営力強化件数:1,360件 経営力強化件数:188件 具体的なアクションに着手した企業:61社	経営力強化件数:980件 経営力強化件数:120件 具体的なアクションに着手した企業:55社	
	③販路開拓支援事業	マッチング仲介件数:900件 マッチング成約件数:120件	マッチング仲介件数:1,525件 マッチング成約件数:205件	マッチング仲介件数:900件 マッチング成約件数:120件	
	④広報事業 ⑤大阪経済に関する調査事業	(通年実施) (通年実施)	(通年実施) (通年実施)	(通年実施) (通年実施)	
	(3)地域産業振興事業 ①ものづくり企業支援事業	マッチング仲介件数:2,500件 マッチング成約件数:280件	マッチング仲介件数:2,999件 マッチング成約件数:363件	マッチング仲介件数:2,500件 マッチング成約件数:280件	

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
	(4)創業支援事業	創業件数:200件	創業件数:255件	創業件数:228件	
	(5)新産業推進事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
③ マイドームおおさか運営管理事業	展示場等施設運営事業 (マイドームおおさか)	稼働率:68%	稼働率:58.2%	稼働率:62%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	展示場等施設運営事業 (大阪産業創造館)	稼働率:75%	稼働率:60.6%	稼働率:75%	
⑤ その他の事業	(1)コンサルティング事業 よろず支援拠点	相談実績件数:5,500件	相談実績件数:5,256件	相談実績件数:5,550件	
	(2)競争力強化支援事業 事業承継支援強化事業	事業承継相談件数:350件	事業承継相談件数:431件	事業承継相談件数:389件	
	(3)地域産業振興事業				
	①ものづくりビジネスセンターおおさか (MOBIO)の運営に関する事業				
	・MOBIO運営	来館者数:28,000名	来館者数:20,034名	来館者数:28,000名	
	・産学連携事業	産学連携マッチング支援件数:25件	産学連携マッチング支援件数:29件	産学連携マッチング支援件数:25件	
	・中小企業取引振興事業	取引あっせん件数:420件	取引あっせん件数:511件	取引あっせん件数:420件	
	②大阪産業局商工会議所・商工会 等連携地域キャラバン隊事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(4)人材戦略支援事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(5)成長企業育成支援事業				
	①グローバルイノベーション 創出支援事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	②大阪スタートアップ・ エコシステム事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(6)国際ビジネス支援事業	支援件数:1,700件	支援件数:2,677件	支援件数:2,100件	
	①国際ビジネスサポートセンター の運営	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
②ビジネスサポートデスクによる 各種ビジネス支援	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)		
③有望市場販路開拓促進事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)		
④海外拠点(上海事務所)の運営	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)		
(7)インキュベーション等管理運営	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)		

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容	
			当初予算	実績			
補 助 金	352,222	331,095	345,833	345,032	352,794		
(内 訳)	中小企業取引振興事業費補助金	83,763	86,382	88,965	88,965	0	下請取引振興事業及び販路開拓支援事業に対する補助(R6年度より交付金化)
	小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	17,285	17,133	12,941	12,140	19,902	小規模企業者等設備貸与事業に係る貸し倒れ対応のための準備金を補助
	DX推進モデル創出事業補助金	33,204	0	0	0	0	社内人材育成や専門家派遣等の伴走支援によるモデル事例の創出などの府内中小企業のDX推進事業に対する補助(R4年度より交付金化)
	大阪府中小企業支援交付金	217,970	227,580	243,927	243,927	332,892	企業ニーズに応じて機動的に事業を実施できるよう、府移管事業(国際ビジネス支援・ものづくり支援・スタートアップ支援・DX支援・デザイン支援)に係る事業経費を一本化し交付

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容	
			当初予算	実績			
委 託 料	72,138	231,036	255,556	274,310	315,186		
(内 訳)	OSAKAしごとフィールドにおける総合就業 支援業務中核人材雇用戦略デスク業務 (公募)	55,178	57,198	59,231	58,241	59,621	中核人材ニーズに対応するため、民間人材ビジネス事業者や大企業と連携した人材マッチング
	外国人材受入促進に向けたヒアリング業務 (随契)	1,960	0	0	0	0	外国人材受入促進に向けた課題を企業等へのヒアリングを通じて明確化
	大阪府受動喫煙防止対策相談窓口事業 (随契)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	大阪府受動喫煙防止対策補助金の活用促進の為の相談、助言、指導業務及び窓口運営
	外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 (随契)	0	30,000	30,000	30,000	30,000	中小企業の外国人材採用を促進するマッチングプラットフォームを構築し、採用マッチングをワンストップで支援
	海外人材アプローチ支援事業 (随契)	0	0	0	0	19,228	海外拠点を活用し、現地の外国人材(海外人材)に対し、府内の中小企業のPRの場としてオンライン企業説明会を実施
	V字回復に向けた新事業展開チャレンジ支援業務 (公募)	0	42,842	0	0	0	中小・小規模事業者が実施する新事業展開について、計画策定から実行段階に生じる課題の解決に向けた専門家による伴走支援を実施
	経営資源移転円滑化支援業務 (公募)	0	9,615	9,695	9,288	9,809	第三者承継(M&A)による経営資源の円滑な移転を支援するため、事業者をサポートする人材の育成とハンズオン支援を実施
	スタートアップ資金調達促進事業 (随契)	0	29,975	0	0	0	研究開発型スタートアップ「ディーテック」の成長を支援するため、民間ファンドの組成促進に向けた取組みを推進
	ディーテック分野のスタートアップ支援スキーム構築事業 (随契)	0	4,804	20,000	14,036	0	ディーテック分野のスタートアップ創出・育成に注力し地域の強みを生かした特色あるスタートアップエコシステム構築作りを実施
	スタートアップ活躍促進事業委託事業 (随契)	0	0	0	0	52,558	地域のディーテックへの支援体制の強化に向け、民間支援者等を活用した地域の成長支援機能の整備・強化及び大阪・関西万博の機運醸成イベント等を活用したディーテックのポテンシャルの発信等にかかる委託料
	新事業展開テイクオフ支援事業(第1期) (公募)	0	41,602	121,630	121,560	0	新事業展開に取り組む中小企業を対象に支援機関と連携し伴走支援を実施
	新事業展開テイクオフ支援事業(第2期) (随契)	0	0	0	24,993	121,630	新事業展開に取り組む中小企業を対象に支援機関と連携し伴走支援を実施
	大阪のものづくり看板企業紹介WEB制作業務 (随契)	0	0	0	1,192	1,707	ものづくり看板企業紹介のWEB制作に対する委託業務費
ものづくりイノベーション等推進事業費(もの づくり中小企業の強みを活かした万博の機 運醸成事業) (随契)	0	0	0	0	5,633	拡張万博の役割を担うとされている「オープンファクトリー」の魅力発信や環境整備に対する補助支援及び機運醸成を図り、府内・広域周遊・滞在促進に寄与する	

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容	
			当初予算	実績			
貸付金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,700,000	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 等	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	934,482	70,878	92,253	74,188	89,331		
(内 訳)	マイドームおおさか府有部分管理費等負担金 (負担金)	54,744	50,846	65,088	52,281	62,246	マイドームおおさかの光熱水費・設備保守費用等負担金 及びクリエイションコア東大阪の施設利用負担金
	海外事業所等運営費(国際ビジネス支援事業負担金) (負担金)	21,415	19,846	27,165	21,388	27,085	上海事務所運営費等負担金(R3年度より一部交付金化)
	マイドームおおさか会場等使用料 (使用料)	858,323	186	0	519	0	会議等
合 計	2,958,842	2,233,009	2,293,642	2,293,530	2,457,311		

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	5,927,735	6,262,242	6,716,185

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	17,734,263	17,636,986	18,333,788	696,802	(現金預金)
	流動資産	8,774,733	8,477,440	9,405,636	928,196	現金預金の増加については、施設運営事業の展示場等使用料収益の増(116,302千円)及び設備貸与事業における債券満期償還に伴う増(72,000千円)が主な要因である。
	現金預金	1,996,464	761,547	1,023,221	261,674	(その他流動資産)
	未収金	354,186	348,693	456,674	107,981	その他流動資産の増加については、設備貸与事業における割賦設備の増(744,643千円)が主な要因である。
	その他流動資産	6,424,084	7,367,200	7,925,741	558,541	(その他固定資産)
	固定資産	8,959,529	9,159,547	8,928,152	△ 231,395	その他固定資産の減少については、公益事業における投資有価証券の減(205,205千円)及び設備貸与事業における長期未収金の増(15,880千円)が主な要因である。
	基本財産	2,552,518	2,554,842	2,554,852	10	(短期借入金)
	特定資産	5,636,633	5,610,838	5,549,990	△ 60,848	短期借入金の増加については、設備貸与事業における翌期返済予定の1年内返済予定長期借入金の増(1,099,937千円)によるものである。
	その他固定資産	770,378	993,867	823,311	△ 170,556	(未払金)
	負債合計	9,382,480	9,524,242	10,418,880	894,638	未払金の増加については、設備貸与事業における割賦設備未払金の増(163,404千円)が主な要因である。
	流動負債	1,513,049	1,165,384	2,574,558	1,409,174	(長期借入金)
	短期借入金	725,673	462,479	1,562,416	1,099,937	長期借入金の減少については、設備貸与事業における翌期返済予定としての短期借入金への振替の増による減(1,099,937千円)の一方で、長期借入金の増(483,273千円)の相殺によるものである。
	未払金	612,808	548,801	645,186	96,385	
	その他流動負債	174,568	154,104	366,956	212,852	
固定負債	7,869,431	8,358,858	7,844,321	△ 514,537		
長期借入金	6,752,157	7,208,609	6,591,945	△ 616,664		
各種引当金	163,963	134,862	123,800	△ 11,062		
その他固定負債	953,311	1,015,387	1,128,576	113,189		
正味財産合計	8,351,783	8,112,744	7,914,908	△ 197,836		
指定正味財産	3,574,150	3,472,460	3,465,654	△ 6,806		
一般正味財産	4,777,633	4,640,284	4,449,254	△ 191,030		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						【一般正味財産増減の部】
	経常収益		5,133,059	4,667,714	5,028,946	361,232	(事業収益) 事業収益の増加については、マイドームおおさか運営事業での展示場・会議室等使用収益の増(106,972千円)、MOBIO展示場ブース等における賃貸料収益の増(57,166千円)及び府受託事業である新事業展開テイクオフ支援事業等による受託事業の増(44,872千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	40,130	71,398	105,518	34,120	(受取補助金等) 受取補助金等の増加については、大阪府市交付金の増(58,971千円)、新たなAKATSUKIプロジェクト事業補助金の増(47,941千円)が主な要因である。
		特定資産運用益	37,292	43,233	46,271	3,038	
		受取会費	0	0	1,886	1,886	
		事業収益	3,539,509	3,249,796	3,492,185	242,389	
		受取補助金等	1,394,084	1,240,169	1,362,703	122,534	
		受取負担金	1,108	1,560	0	△ 1,560	
		受取寄付金	33,538	38,139	8,431	△ 29,708	
		その他の収入(受取利息収入等)	87,398	23,419	11,951	△ 11,468	
		経常費用	4,899,803	4,876,439	5,221,119	344,680	
		事業費	4,832,006	4,813,545	5,189,736	376,191	
		管理費	36,189	48,039	31,383	△ 16,656	
		返還金	31,607	14,855	0	△ 14,855	
		投資有価証券評価損益等	△ 101	△ 455	△ 1,644	△ 1,189	
		当期経常増減額	233,156	△ 209,180	△ 193,816	15,364	
		経常外収益	5,243	75,142	4,647	△ 70,495	(経常外収益) 経常外収益の減少については、設備貸与事業における大阪府受取補助金の減(56,163千円)が主な要因である。
		貸倒引当戻入益	5,243	18,919	4,586	△ 14,333	
		受取補助金等	0	56,224	61	△ 56,163	
		経常外費用	3,052	3,091	1,591	△ 1,500	
	固定資産除却損等	3,052	315	1,591	1,276		
	投資有価証券清算損	0	2,776	0	△ 2,776		
	当期経常外増減額	2,190	72,051	3,056	△ 68,995		
	法人税、住民税及び事業税	220	220	270	50		
	当期一般正味財産増減額	235,126	△ 137,349	△ 191,030	△ 53,681	【指定正味財産増減の部】	
	(指定正味財産増減の部)						(基本財産運用益) 基本財産運用益の増加については、基本財産に高い利率の債券を付け替えた事による利息の増(32,901千円)によるものである。
	受取補助金等	17,285	17,473	12,140	△ 5,333	(一般正味財産への振替額) 一般正味財産への振替額の減少については、設備貸与事業における大阪府受取補助金の取崩額の減(67,175千円)が主な要因である。	
	基本財産運用益	40,715	72,627	105,528	32,901		
	特定資産運用益	1,273	1,906	1,637	△ 269		
	一般正味財産への振替額	△ 119,748	△ 193,695	△ 126,111	67,584		
	当期指定正味財産増減額	△ 60,475	△ 101,690	△ 6,806	94,884		
	正味財産期末残高	8,351,783	8,112,744	7,914,908	△ 197,836		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	2,782,500	3,382,500	3,163,817	△ 218,683

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	26,911	27,062	27,077	15	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員数が増加したことによるものである。
職員人件費	945,656	955,229	972,979	17,750	
退職給付費用	16,509	14,961	9,743	△ 5,218	
減価償却費	164,040	168,919	142,453	△ 26,466	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	76.3%	77.4%	78.3%	0.9%pt	(流動比率) 流動比率の低下については、設備貸与事業における1年返済予定長期借入金の増加(1,099,937千円)による流動負債の増が主要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	20.2%	20.5%	19.3%	-1.2%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	70.8%	71.2%	70.1%	-1.1%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	579.9%	727.4%	365.3%	-362.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	42.2%	43.5%	44.5%	1.0%pt	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,023,220,618	761,546,650	261,673,968
割賦設備	7,158,681,800	6,414,038,000	744,643,800
リース投資資産	752,632,166	857,944,787	△105,312,621
未収金	456,674,395	348,693,246	107,981,149
未収収益	54,533,763	35,595,405	18,938,358
前払金	415,894	593,454	△177,560
貯蔵品	635,739	484,156	151,583
立替金	410,432	422,650	△12,218
前払費用	6,578,455	2,271,602	4,306,853
仮払金	172,219	390,393	△218,174
未収消費税等	-	81,534,281	△81,534,281
貸倒引当金	△48,319,912	△26,074,992	△22,244,920
流動資産合計	9,405,635,569	8,477,439,632	928,195,937
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	1,757,124	5,807,143	△4,050,019
投資有価証券	2,553,094,416	2,549,034,797	4,059,619
基本財産合計	2,554,851,540	2,554,841,940	9,600
(2) 特定資産			
施設整備準備資産	63,407,639	63,407,639	-
研究開発企業支援準備資産	475,050,805	482,762,266	△7,711,461
中小企業創業等振興基金	582,512,227	698,188,696	△115,676,469
国際ビジネス振興基金	214,900,935	225,433,202	△10,532,267
国際ビジネス振興積立資産	23,380,432	23,729,150	△348,718
設備新円消化積立資産	133,775,245	121,695,832	12,079,413
設備貸与新利用促進積立資産	118,032,482	118,032,482	-
設備貸与納税準備積立資産	537,246,947	591,368,365	△54,121,418
割賦預り保証金積立資産	1,105,495,459	994,737,625	110,757,834
賃貸工場施設運営基金	96,167,467	90,120,467	6,047,000
建物改修準備積立資産	305,044,147	251,323,647	53,720,500
退職給付引当資産	116,860,280	128,104,569	△11,244,289
建物	1,149,656,528	1,204,223,714	△54,567,186
建物附属設備	607,950,540	596,076,929	11,873,611
構築物	3,813,646	4,053,777	△240,131
什器備品	300,289	413,124	△112,835
電話加入権	42,000	42,000	-
ソフトウェア	377,520	789,360	△411,840
長期貸付金	31,950,000	32,670,000	△720,000
貸倒引当金	△15,975,000	△16,335,000	360,000
特定資産合計	5,549,989,588	5,610,837,844	△60,848,256
(3) その他固定資産			
建物	84,650,190	93,887,039	△9,236,849
建物附属設備	1,140,584	1,463,005	△322,421
什器備品	38,971,157	52,660,969	△13,689,812
リース資産	4,440,370	4,613,650	△173,280
電話加入権	7,030,151	7,194,348	△164,197
ソフトウェア	86,501,665	26,651,891	59,849,774
敷金	1,048,844	1,048,844	-
投資有価証券	553,086,139	758,291,542	△205,205,403
保証金	180,000	180,000	-
出資金	400,000	400,000	-
長期前払費用	3,452,199	4,434,040	△981,841
長期未収金	292,170,588	276,290,464	15,880,124
貸倒引当金	△249,760,970	△233,248,984	△16,511,986
その他固定資産合計	823,310,917	993,866,808	△170,555,891
固定資産合計	8,928,152,045	9,159,546,592	△231,394,547
資産合計	18,333,787,614	17,636,986,224	696,801,390

公益財団法人 大阪産業局

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年内返済予定長期借入金	1,562,416,000	462,479,000	1,099,937,000
未払金	645,186,396	548,800,571	96,385,825
未払費用	523,087	448,072	75,015
前受金	153,895,340	100,075,416	53,819,924
預り金	64,408,147	44,795,633	19,612,514
リース債務	1,627,560	3,478,560	△1,851,000
仮受金	497,403	524,288	△26,885
賞与引当金	3,198,820	4,562,212	△1,363,392
未払法人税等	270,000	220,000	50,000
未払消費税等	142,535,700	-	142,535,700
流動負債合計	2,574,558,453	1,165,383,752	1,409,174,701
2. 固定負債			
長期借入金	6,591,945,000	7,208,609,000	△616,664,000
長期リース債務	2,812,810	1,135,090	1,677,720
退職給付引当金	123,800,386	134,861,864	△11,061,478
受入保証金	2,475,000	-	2,475,000
長期預り保証金	1,117,322,416	1,007,275,375	110,047,041
長期預り金	5,965,556	6,976,810	△1,011,254
固定負債合計	7,844,321,168	8,358,858,139	△514,536,971
負債合計	10,418,879,621	9,524,241,891	894,637,730
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	340,393,782	338,778,028	1,615,754
民間補助金	3	3	-
特定資産運用益	-	△715,839	715,839
寄付金	2,696,322,241	2,705,229,045	△8,906,804
受贈投資有価証券	428,937,779	429,168,701	△230,922
指定正味財産合計	3,465,653,805	3,472,459,938	△6,806,133
(うち基本財産への充当額)	(2,554,851,540)	(2,554,841,940)	(9,600)
(うち特定資産への充当額)	(910,802,265)	(917,617,998)	(6,815,733)
2. 一般正味財産	4,449,254,188	4,640,284,395	△191,030,207
(うち特定資産への充当額)	(3,416,831,584)	(3,570,377,652)	(△153,546,068)
正味財産合計	7,914,907,993	8,112,744,333	△197,836,340
負債及び正味財産合計	18,333,787,614	17,636,986,224	696,801,390

公益財団法人 大阪産業局

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	105,518,495	71,397,835	34,120,660
基本財産受取利息	105,518,495	71,397,835	34,120,660
特定資産運用益	46,271,496	43,232,874	3,038,622
特定資産受取利息	46,271,496	43,232,874	3,038,622
事業収益	3,494,071,128	3,249,795,720	244,275,408
設備貸与事業収益	1,549,724,182	1,516,015,602	33,708,580
受託料収益	883,969,879	839,097,706	44,872,173
展示場収益	526,357,990	426,783,695	99,574,295
会議室事業収益	38,614,220	31,216,463	7,397,757
駐車場事業収益	58,604,292	50,510,550	8,093,742
備品使用事業収益	108,862,055	74,386,335	34,475,720
食堂事業収益	-	10,364,006	△10,364,006
建物施設管理収益	60,052,970	107,765,717	△47,712,747
賃貸料収益	158,486,563	101,320,767	57,165,796
受取会費	1,886,000	-	1,886,000
受講料収益	35,729,200	31,990,000	3,739,200
広告料収益	3,165,000	4,100,000	△935,000
その他事業収益	68,618,777	56,244,879	12,373,898
受取補助金等	1,362,702,944	1,240,168,990	122,533,954
受取国庫補助金	44,873,239	17,863,485	27,009,754
受取地方公共団体補助金	88,965,000	86,217,759	2,747,241
受取団体補助金	47,940,688	-	47,940,688
受取交付金	1,142,434,690	1,083,464,000	58,970,690
受取大阪府負担金	21,388,283	19,846,150	1,542,133
受取団体助成金	6,637,385	5,653,767	983,618
指定正味財産からの振替	10,463,659	27,123,829	△16,660,170
受取負担金	-	1,560,000	△1,560,000
受取負担金	-	1,560,000	△1,560,000
受取寄付金	8,431,487	38,139,379	△29,707,892
受取寄付金等振替額	8,431,487	38,139,379	△29,707,892
雑収益	11,950,508	23,418,977	△11,468,469
受取利息	9,091,571	8,464,187	627,384
為替差益	496,545	496,545	-
雑収入	1,930,892	14,954,790	△13,023,898
税還付加算金	431,500	-	431,500
経常収益計	5,028,946,058	4,667,713,775	361,232,283
(2) 経常費用			
事業費	5,189,736,184	4,813,544,584	376,191,600
印刷販売原価	1,265,615,200	1,258,053,000	7,562,200
リース原価	175,956,621	158,540,835	17,415,786
役員報酬	21,631,504	20,748,341	883,163
給料手当	800,194,810	782,299,799	17,895,011
臨時雇用賃金	14,069,926	16,490,434	△2,420,508
賞与引当金繰入額	3,367,669	3,077,115	290,554
退職給付費用	8,172,840	14,695,842	△6,523,002
法定福利費	157,087,083	150,598,582	6,488,501
福利厚生費	994,559	1,243,068	△248,509
会議費	5,092,702	2,501,573	2,591,129
旅費交通費	14,505,311	10,148,865	4,356,446
通信運搬費	17,991,524	17,831,146	160,378
減価償却費	141,884,697	168,249,059	△26,364,362
消耗什器備品費	-	3,596,716	△3,596,716
消耗品費	38,625,290	37,641,889	983,401
修繕費	42,029,994	64,541,091	△22,511,097
印刷製本費	21,285,335	17,360,531	3,924,804
広告宣伝費	35,735,655	35,006,780	728,875
光熱水料費	138,033,323	151,913,129	△13,879,806
賃借料	193,591,940	165,006,181	28,585,759
土地使用料	138,015,879	136,329,039	1,686,840
保険料	18,800,331	3,622,140	15,178,191
諸謝金	721,529,703	650,645,274	70,884,429
租税公課	214,627,789	70,382,715	144,245,074
支払負担金	22,989,385	13,200,741	9,788,644
支払手数料	13,861,261	11,091,215	2,770,046
支払助成金	66,456,203	110,986,000	△44,529,797

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
渉外費	-	3,240	△3,240
委託費	834,282,537	722,478,137	111,804,400
債権管理費	1,003,417	50,707	952,710
支払利息	15,219,310	14,378,591	840,719
雑費	834,228	832,809	1,419
貸倒引当金繰入額	45,113,829	-	45,113,829
貸倒損失	1,136,329	-	1,136,329
管理費	31,382,589	48,038,983	△16,656,394
役員報酬	750,269	1,662,501	△912,232
給料手当	3,867,293	7,292,752	△3,425,459
臨時雇用賃金	-	2	△2
賞与引当金繰入額	722,960	1,485,097	△762,137
退職給付費用	1,569,704	265,317	1,304,387
法定福利費	2,455,280	3,198,846	△743,566
福利厚生費	756,699	542,183	214,516
旅費交通費	329,682	170,883	158,799
通信運搬費	263,677	571,376	△307,699
減価償却費	568,341	670,124	△101,783
消耗什器備品費	-	1,400,844	△1,400,844
消耗品費	1,150,587	1,590,810	△440,223
印刷製本費	68,860	83,600	△14,740
広告宣伝費	-	715,000	△715,000
賃借料	935,720	822,083	113,637
保険料	517,747	556,558	△38,811
諸謝金	2,612,687	8,119,079	△5,506,392
租税公課	33,700	156,250	△122,550
支払負担金	477,480	350,095	127,385
支払手数料	18,464	1,298,803	△1,280,339
委託費	14,228,775	16,956,005	△2,727,230
雑費	54,664	130,775	△76,111
返還金	-	14,855,465	△14,855,465
大阪府補助金返還金	-	14,855,465	△14,855,465
経常費用計	5,221,118,773	4,876,439,032	344,679,741
評価損益等調整前当期経常増減額	△192,172,715	△208,725,257	16,552,542
投資有価証券評価損益等	△1,643,736	△454,792	△1,188,944
評価損益等計	△1,643,736	△454,792	△1,188,944
当期経常増減額	△193,816,451	△209,180,049	15,363,598
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	4,586,486	18,918,637	△14,332,151
受取補助金等	60,587	56,223,540	△56,162,953
経常外収益計	4,647,073	75,142,177	△70,495,104
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,590,829	315,470	1,275,359
建物附属設備除却損	1,590,811	3	1,590,808
什器備品除却損	18	3	15
ソフトウェア除却損	-	315,464	△315,464
投資有価証券清算損	-	2,775,744	△2,775,744
経常外費用計	1,590,829	3,091,214	△1,500,385
当期経常外増減額	3,056,244	72,050,963	△68,994,719
税引前当期一般正味財産増減額	△190,760,207	△137,129,086	△53,631,121
法人税、住民税及び事業税	270,000	220,000	50,000
当期一般正味財産増減額	△191,030,207	△137,349,086	△53,681,121
一般正味財産期首残高	4,640,284,395	4,777,633,481	△137,349,086
一般正味財産期末残高	4,449,254,188	4,640,284,395	△191,030,207
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	105,528,095	72,626,659	32,901,436
基本財産受取利息	105,528,095	72,626,659	32,901,436
特定資産運用益	1,637,166	1,905,533	△268,367
特定資産受取利息	1,637,166	1,905,533	△268,367
受取補助金等	12,140,000	17,473,241	△5,333,241
受取地方公共団体補助金	12,140,000	17,473,241	△5,333,241
一般正味財産への振替額	△126,111,394	△193,695,054	67,583,660
一般正味財産への振替	△126,111,394	△193,695,054	67,583,660
当期指定正味財産増減額	△6,806,133	△101,689,621	94,883,488
指定正味財産期首残高	3,472,459,938	3,574,149,559	△101,689,621
指定正味財産期末残高	3,465,653,805	3,472,459,938	△6,806,133
III 正味財産期末残高	7,914,907,993	8,112,744,333	△197,836,340

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	-	府内DI値に上乗せした 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化 DI14	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI23 損益変化DI17	府内DI値に上乗せした 売上高変化DI15 損益変化DI4	16	0	14/30 【47%】
	経営力強化件数	件	2,681	2,450	3,376	7	7	
	マッチング仲介件数	件	8,084	7,670	8,113	7	7	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	1,885	1,700	2,677	15	15	60/60 【100%】
	創業件数	件	222	200	255	10	10	
	事業承継相談件数	件	346	350	431	10	10	
	設備貸与事業額	億円	20.0	19.0	20.0	10	10	
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	182	170	202	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	△ 119,788	0	55,950	10	10	10/10 【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○最重点目標に掲げるDI値については、大阪府DIに対してはプラスを維持できたものの、目標の達成には至らなかった。原材料費の高騰や資金繰りの低迷などの影響を大きく受けたものとみられる。</p> <p>○「国際ビジネス支援件数」については、高い成長率で関心の高まっているインドネシアへのサポートデスクの追加設置や現地展示商談会への出展により、支援件数を大きく伸ばし、目標を達成することができた。</p> <p>○また「創業件数」では、事業の着実な実施に加え、支援先のフォローアップを強化したことが成果につながり、目標達成に至った。</p> <p>○「事業承継相談件数」は、新たに後継者育成プログラムとの連携を行うなどにより、実績を伸ばすことができ、目標達成となった。</p> <p>○「設備貸与事業額」は、広報活動等の効果により、新規申込者の増加につなげることができ、2年連続で予算額である20億円満額執行を達成することができた。</p> <p>○「マスメディア掲載件数」は、万博を目前に控えた状況の中、情報発信ツールの積極的な活用や、各種マスコミへの活発的な働きかけにより、目標達成に至った。</p> <p>○「一般正味財産増減額」については、当財団が運営する展示施設「マイドームおおさか」における展示場売上がコロナ禍前の水準に近い基準まで回復したことなどにより、目標達成となった。</p> <p>○令和6年度も引き続き、様々な社会情勢の影響により多様化・複雑化する中小企業の課題に対応していくとともに、開催まで1年と迫った大阪・関西万博も見据えた事業展開により、大阪の中小企業の成長を促進していく。</p>	84

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>公益財団法人大阪産業局は、経営力強化や創業支援事業等の実施により、府内企業等の健全な育成及び創出を図り、成果測定指標の達成状況から鑑みても法人の役割を果たしていることが認められる。</p> <p>・最重点目標である「事業利用による支援企業の成果」について、府内企業DIが悪化する局面では乖離幅が縮小する傾向があるが、R5年度においては乖離幅が縮小しているものの府内企業DIを上回っており、プロセス指標である「経営力強化件数」「マッチング仲介件数」も前年度を上回る実績となっていることから、実施事業による支援の成果が上がったものと推測される。</p> <p>・「国際ビジネス支援件数」「創業件数」等DI値以外の全ての指標において、企業活動がコロナ禍から回復する中で、ニーズに合ったプログラムを提供するなど創意工夫することで目標達成につなげたものと認められる。</p> <p>・法人の財務状況について、営業努力により展示場売上をコロナ禍から回復させたことで「一般正味財産増減額」の目標達成につなげたものと認められる。</p> <p>・引き続き、財団運営について、原材料価格やエネルギー価格の高騰等経営環境の変化に直面している中小企業に対し、効果的な支援が実施されることを期待する。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「事業利用による支援企業の成果」(DI値)については、目標未達成となっており、達成に向けた取組みが求められる。</p> <p>・一方、前年度未達成であった「事業承継相談件数」や「一般正味財産増減額」などの目標を達成した点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・中小企業支援の実施機関として、様々な社会情勢の変化により多様化・複雑化する中小企業の課題に対応するとともに、「大阪・関西万博」を見据えた事業展開により、更なる企業支援の取組みを推進すること。</p> <p>・次期中期経営計画の策定にあたっては、これまでの取組実績や中小企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人の大阪経済に果たすべき役割や中小企業支援の成果をより適切に測定できる成果測定指標を検討すること。</p>	<p>84</p>	<p>B</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

○存続

・大阪府[政策立案機能]と(公財)大阪産業局[事業実施]の役割分担のもと、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、府市と一体となって、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を機能強化の3本柱に、中小企業のニーズに対応した様々な支援サービスを効率的・効果的に提供

・旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

■大阪府・大阪市の施策

- ・中小企業等の支援機能の強化
- ・大阪の未来を築く新たな産業の創出、企業等の起業支援、内外からの投資促進
- ・大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり
- ・中小企業振興と経済成長の担い手の育成

基本方針

1 大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、社会経済情勢や中小企業ニーズに適応した効果的な支援サービスの提供

- ・支援企業の成長に繋がるサービスの展開
- ・国際ビジネス支援の推進
- ・創業・ベンチャー支援の推進
- ・事業承継支援の推進
- ・設備貸与事業による資金支援の推進
- ・効果的な周知広報による支援サービスの活用促進

2 財務基盤の安定による健全な法人運営

- ・支援企業の成長に繋がるサービスの展開

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 中小企業支援サービスの向上

- ・事業利用による支援企業の成果
売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)
【府内DI値に上乗せした売上高変化DI 20、損益変化DI 16、従業員数変化DI 20(R2実績) → 府内DI値に上乗せする売上高変化DI 37、損益変化DI 32、従業員数変化DI 17(R6)】
- ・経営力強化件数
【1,482件(R2実績) → 7,684件(R2~R6累計)】
- ・マッチング仲介件数
【6,837件(R2実績) → 36,335件(R2~R6累計)】
- ・国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数
【1,039件(R2実績) → 7,900件(R2~R6累計)】
- ・創業件数
【172件(R2実績) → 650件(R2~R6累計)】
- ・事業承継相談件数
- ・設備貸与事業額
【16.0億円(R2実績) → 95.0億円(R2~R6累計)】

② 中小企業の支援サービスの活用促進

- ・マスメディア掲載件数
【128件(R2実績) → 500件(R2~R6累計)】

③ 法人の正味財産の維持

- ・一般正味財産増減額
【△278,847千円(R2実績) → 0円(R6)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	-	府内DI値に 上乘せした 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化 DI14	府内DI値に 上乘せした 売上高変化DI15 損益変化DI4	府内DI値に 上乘せする 売上高変化DI15 損益変化DI4	16	府内DI値に 上乘せする 売上高変化 DI37 損益変化DI32 従業員数変化 DI17
	経営力強化件数	件	2,681	3,376	2,726	7	計画期間中 累計 7,684
	マッチング仲介件数	件	8,084	8,113	8,090	7	計画期間中 累計 36,335
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当財団は、大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。 ○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。 ○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。 ○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。 ○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」といったアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつなげたのかを目標とするものである。 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。 ○ サービス機能の集約・強化、メールマガジンや広報誌の他、メディア向けガイドブックやユーザー向けガイドブックといった広報ツールの財団全体での活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。 ○ 財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディアを活用し広報力の強化を図っていく。
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備 ○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上 ○ 各拠点や企業データベースなどの財団全体での効果的な活用 ○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。 ○ 公益目的事業区分の変更など、管理機能の統一化を実施した。引き続き、事業進捗や成果アウトプットなどの業務管理の効率化に向けたシステム改修等の取組みを進めていく。
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る ○ 財団全体として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化 ○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方を推進 ○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 中期経営計画の最終年度であることをふまえ、財団事業全体について、実績の振り返りも含め総点検を行い、課題やコスト等を明確にし、今後の取組みへつなげていく。

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	1,885	2,677	2,100	15	計画期間中累計 7,900	国際ビジネスサポートセンター(BSC)での積極的な相談対応や、各ビジネスサポートデスク(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会・相談会の実施により支援件数の確保を図る。
	創業件数	件	222	255	228	10	計画期間中累計 650	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業を促していくとともに、創業希望者の状況に配慮した安全な創業タイミングのサポートなどにも注力する。
	事業承継相談件数	件	346	431	389	10	—	キャラバン隊事業や大阪産業局アンバサダーを通じて商工会・商工会議所や金融機関から相談者をつないでいただく。またよるず支援拠点や事業承継なんでも相談所においてセミナー等開催し利用を促進する。
	設備貸与事業額	億円	20.0	20.0	20.0	10	計画期間中累計 95.0	貸与制度を取り扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、制度案内動画の積極活用、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	182	202	188	15	計画期間中累計 500	Webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	△ 119,788	55,950	0	10	0	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施。 ・収益事業において、中規模展示会や閑散期への営業強化に努めること等により、顧客の獲得に努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値